

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地
名 称（法 人 名）
代 表 者 役 職 名
氏 名

認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく
再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金交付申請書

認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく再生可能エネルギー設備等導入補助事業交付要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 金 円（千円未満切り捨て）

2 添付資料

- (1) 自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画書（様式第2号）
- (2) 事業収支予算書（様式第3号）
- (3) 自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画認定書の写し
- (4) 太陽光発電設備を導入する事業にあつては、下記3つの書類の写し
 - ア 京都版CO2排出量取引制度における創出事業計画書（案）（京都府地球温暖化対策課の確認が終わっているもの）
 - イ 特定事業者非該当検討シート（京都府地球温暖化対策課の受付印があるもの）
※現時点で京都府地球温暖化対策条例又は京都市地球温暖化対策条例に基づく特定事業者である場合は、京都府地球温暖化対策課が指定する書類。
 - ウ 対象設備導入後に見込まれる自己消費電力量の根拠となる資料（前年度の電力請求書等）
- (5) FIT法第9条第3項の認定を受けていることを確認することができる書類
(補助対象となる設備の設置・稼働にあたり、同認定を受ける必要がある場合のみ)
- (6) その他添付資料
 - ア 法人登記事項証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの） ※法人の場合
開業届または所得税等申告書の写し ※個人事業者の場合
 - イ 対象設備の詳細が分かる資料（導入しようとする設備のカタログ等）
 - ウ 対象設備に関する見積書の写し（所要額の内訳が分かるもの）
 - エ 事業実施場所の写真及び位置図（現況写真及び設備の設置計画図）
 - オ 府税に滞納がないことの証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの）
 - カ 事前着手届（様式第4号） ※補助金交付決定前に事前着手する場合

担 当 者 連 絡 先	所 属 ・ 役 職 ・ 氏 名 :
	事 務 所 所 在 地 : (〒 -)
	T E L : () -
	F A X : () -
	Eメール:

別紙、エクセルファイル

事業収支予算書

1 収入内訳

区 分	収 入 金 額	備 考（資金調達先等）
本補助金 申請額	円	補助対象経費×1/3以内の額（千円未満切り捨て） ※ただし、再生可能エネルギー設備、蓄電池及びエ ネルギー・マネジメント・システムの3つを導入す る場合は、補助対象経費×1/2以内の額（千円未満切 り捨て）いずれも、400万円が上限
自己資金	円	
借入金	円	
その他※ ¹	円	
合計※ ²	A 円	

2 支出内訳

区 分	支 出 金 額 （税込み）	補助対象経費※ ³ （税抜き）
設計費	円	円
本工事費	円	円
付帯工事費	円	円
機械器具費	円	円
測量及び 試験費	円	円
合計※ ²	B 円	C 円

注)

※1・・・ 京都府以外（国や市町村等）の公的補助金との併給が可能です。併給する場合は、その補助金の名称を備考欄に記載してください。

※2・・・ 収入合計Aと支出合計Bは同額であり、一致します。

※3・・・ 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

年 月 日

一般社団法人京都市知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく
再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金事前着手届

年 月 日付けで申請の認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく再生可能エネルギー設備等導入補助事業について、交付決定前に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事業着手の理由

2 着手（予定）年月日

年 月 日

年 月 日

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく
再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金変更承認申請書

年 月 日付で交付決定のあった上記事業について、別紙のとおり事業内容を変更したいので、認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく再生可能エネルギー設備等導入補助事業交付要領に基づき承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更の時期

注) ①自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画変更認定書の写しを添付してください。

②変更の内容については、自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画書（様式第2号）及び事業収支予算書（様式第3号）に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は2段書きとし、上段に（ ）書きで変更前の数値等を記載してください。

③交付申請書の添付書類に変更がある場合は、変更後の書類を添付してください。

年 月 日

一般社団法人京都市知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地

名 称（法 人 名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

**認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく
再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金中止（廃止）届**

年 月 日付けで交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく再生可能エネルギー設備等導入補助事業交付要領に基づき提出します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期

年 月 日

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく
再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金実績報告書

年 月 日付で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく再生可能エネルギー設備等導入補助事業交付要領に基づき報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 年 月 日
- 2 補助金交付決定額 円
- 3 補助金精算額 円
(補助対象経費) (円)
- 4 添付資料
 - (1) 精算報告書（様式第8号）
 - (2) その他添付資料
 - ア 業者・施工者との契約書又は契約日が確認できる書類（発注書、請書等）、納品書、請求書
 - イ 経費の支払が確認できる資料（振込依頼書、領収書）
 - ウ 事業の実施状況を確認できる写真
 - エ その他、必要と認める資料

精算報告書

1 収入内訳

区 分	収 入 金 額	備 考（資金調達先等）
本補助金 申請額	円	補助対象経費×1/3以内の額（千円未満切り捨て） ※ただし、再生可能エネルギー設備、蓄電池及びエ ネルギー・マネジメント・システムの3つを導入す る場合は、補助対象経費×1/2以内の額（千円未満切 り捨て）いずれも、400万円が上限
自己資金	円	
借入金	円	
その他 ^{※1}	円	
合計 ^{※2}	A 円	

2 支出内訳

区 分	支 出 金 額 (税込み)	補助対象経費 ^{※3} (税抜き)
設計費	円	円
本工事費	円	円
付帯工事費	円	円
機械器具費	円	円
測量及び 試験費	円	円
合計 ^{※2}	B 円	C 円

注)

※1… 京都府以外（国や市町村等）の公的補助金との併給が可能です。併給する場合は、その補助金の名称を備考欄に記載してください。

※2… 収入合計Aと支出合計Bは、同額で一致します。

※3… 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

請 求 書

金 額			百	十	万	千	百	十	円

ただし、認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく
再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金として

上記の金額を請求します

年 月 日

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

請 求 者

所 在 地

名 称 (法 人 名)

代表者 (職・氏名)

㊟

本書の金額は、下記口座に振込願います

口座開設場所 および預金種別	銀 行 信用金庫	支 店	普 通 当 座	第	号
口 座 名 義	(フリガナ)				

取得財産管理台帳

区分	財産名		
規格・個数			
耐用年数		年	年
導入価格		円	円
償却期間（年数）		年	年
取得年月日		年 月 日	年 月 日
設置（保管）場所			
備 考			

（記入上の注意）

- 1 認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく再生可能エネルギー設備等導入補助事業交付要領第15条の規定により処分を制限された取得財産とともに、減価償却する財産等についても記載してください。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合は分割して記載してください。
- 3 「取得年月日」欄は、検収した年月日を記載してください。

年 月 日

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく
再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金取得財産処分承認申請書

年 月 日付けで交付決定及び 年 月 日付けで額の確定通知のあった上記事業により取得した財産について、やむを得ず処分する必要が生じたので、認定自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画に基づく再生可能エネルギー設備等導入補助事業交付要領に基づき報告します。

記

- 1 処分対象となる取得財産
- 2 処分の方法（廃棄等）
- 3 処分の理由